



学校法人 白鷗大学

2024(令和6)年度

事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

目次

I.学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革	2
2. 設置する学校	3
3. 法人組織図.....	4
4. 役員・教職員	5

II.事業の概要

1. 前年度事業の概要.....	6
2. 白鷗大学の基本計画.....	9
3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画	14
4. 白鷗大学足利中学校の基本計画	15
5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画.....	16

III.財務の概要

1. 学校法人会計について	17
2. 2024 決算の概要	17

基礎データ	35
-------------	----

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA(さらに向うへ)～



これは、大学創設者、上岡一嘉初代学長が、白鷗大学の記念すべき第1回卒業式(1990年)で建学の精神を卒業生に託すべく贈った言葉です。

「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具現化する言葉で、今では本学の建学の理念を表すスローガンとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また常に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的なデジタル化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

1915	大正 4	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立	2001	平成 13	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
1927	昭和 2	財団法人足利高等家政女学校となる	2002	平成 14	白鷗大学女子短期大学の英語科を廃科
1935	昭和 10	栃木県足利高等家政女学校と改称	2004	平成 16	白鷗大学女子短期大学部専攻科(幼児教育専攻)を廃科
1947	昭和 22	学制改革により改編、足利家政中学校と改称			白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更
1948	昭和 23	足利家政専門学校創設			白鷗大学東キャンパス竣工
1951	昭和 26	学校法人足利学園を設立			白鷗大学大学院法務研究科(法科大学院)を設置
1952	昭和 27	足利家政高等学校(女子普通、商業、家政)を設置			白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転
1954	昭和 29	足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称			白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
1956	昭和 31	足利学園附属くるみ幼稚園開園	2005	平成 17	白鷗大学女子短期大学の経営科・幼児教育科を廃科
1961	昭和 36	中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校	2006	平成 18	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科
1962	昭和 37	足利学園高等学校に工業化学科を設置			白鷗大学女子短期大学の幼児教育科第二部を廃科
1965	昭和 40	足利学園高等学校に自動車科を設置	2007	平成 19	白鷗大学女子短期大学部を廃止
1967	昭和 42	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園			白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更
1969	昭和 44	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更			白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置
1971	昭和 46	足利学園高等学校に建築科を設置			白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
1974	昭和 49	栃木県小山市に白鷗女子短期大学(英語科・幼児教育科)を設置	2011	平成 23	白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置
1976	昭和 51	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置 白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置	2012	平成 24	白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
1980	昭和 55	白鷗女子短期大学に経営科を設置			白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
1981	昭和 56	足利学園高等学校に音楽科を設置	2014	平成 26	白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科
1982	昭和 57	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置	2017	平成 29	白鷗大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止
1984	昭和 59	足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工			白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース廃止
1986	昭和 61	栃木県小山市に白鷗大学(経営学部)を設置	2018	平成 30	法人事務所及び大学本部所在地を小山市大行寺から小山市駅東通りに移転すると共に、従来の東キャンパスを本キャンパス、本校舎を大行寺キャンパスに名称変更
1989	平成元	足利学園高等学校に設備工業科を設置			経営学部を本キャンパスに移転
1990	平成 2	法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更	2024	令和 6	白鷗大学足利中学校・高等学校 新校舎竣工
1991	平成 3	足利学園高等学校の工業化学科を廃科			白鷗大学足利高等学校富田キャンパスをメインキャンパスと一体化
1992	平成 4	白鷗大学に法学部を設置			白鷗大学足利高等学校普通科を特別進学コース・進学コース・総合進学コースに再編
1994	平成 6	足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更			
1996	平成 8	法人事務所所在地を足利市から小山市に移転 白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更			
1997	平成 9	白鷗大学女子短期大学部専攻科(経営)、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科			
1999	平成 11	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置			

I.学校法人の概要

2. 設置する学校 (2025年4月1日現在)

(1) 法人本部所在地

学校法人白鷗大学:理事長 上岡 條二
 栃木県小山市駅東通り二丁目3番地5

(2) 各学校の長と所在地(住所)

白鷗大学:学長 北山 修
 (本キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2
 (大行寺キャンパス) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117

白鷗大学足利高等学校:校長 大橋 芳樹
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2

白鷗大学足利中学校:校長 青木 凡枝
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3

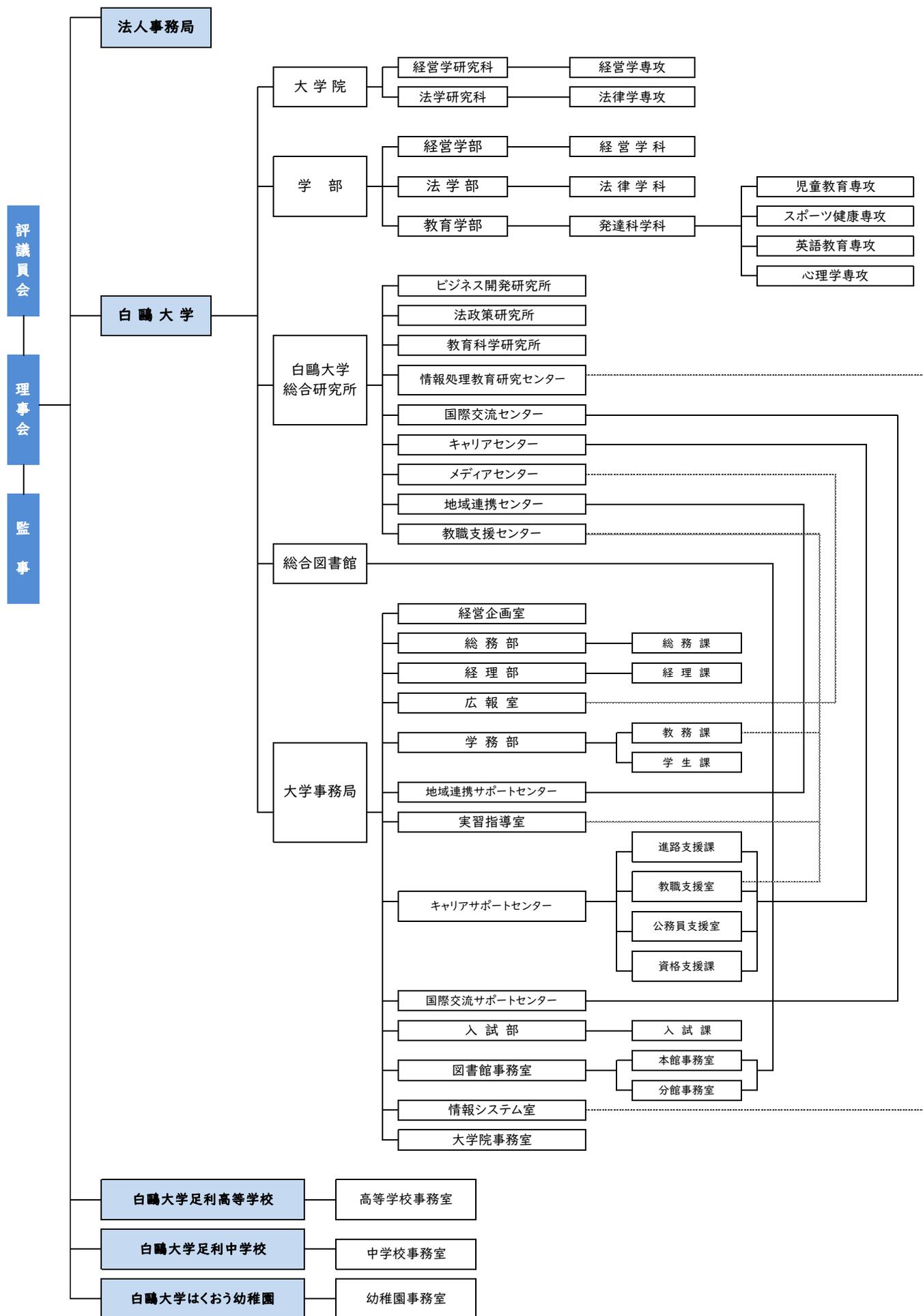
白鷗大学はくおう幼稚園:園長 舘野 由伸
 〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195

(3) 入学定員、現員 (2025年5月1日現在)

学校名		入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計		
白鷗大学	大学院	経営学研究科	0	0 (20)	1 (20)			1 (40)	
		法学研究科	5	5 (10)	6 (10)			11 (20)	
		大学院合計	5	5 (30)	7 (30)			12 (60)	
	学部	経営学部	経営学科	481	481 (400)	448 (400)	526 (400)	478 (400)	1,933 (1,600)
				305	305 (270)	311 (270)	311 (270)	323 (270)	1,250 (1,080)
		教育学部	発達科学科	540	540 (430)	527 (430)	492 (430)	508 (430)	2,067 (1,720)
				学部合計	1,326	1,326 (1,100)	1,286 (1,100)	1,329 (1,100)	1,309 (1,100)
	白鷗大学足利高等学校		普通科	442	442 (950)	417 (950)	430 (950)		1,289 (2,850)
	白鷗大学足利中学校			46	46 (120)	31 (120)	58 (120)		135 (360)
	白鷗大学はくおう幼稚園		14 (年少クラスの入園者のみ)	14 (40)	21 (50)	24 (50)			59 (140)
総合計		1,833	1,833 (2,240)	1,762 (2,250)	1,841 (2,220)	1,309 (1,100)		6,745 (7,810)	

学部学科等の上段は、5月1日現在の学生・生徒・園児数、下段()は各学年の入学定員

3. 法人組織図(2025年4月1日現在)



I.学校法人の概要

4.役員(理事・監事)・評議員、教職員(2025年4月1日現在)

(1) 理事

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		1号理事	2名
6~8	7	2号理事	3名
		3号理事	2名

理事長 上岡條二 理事 北山 修 大橋芳樹 江頭信弘 田才 晃(外部理事)
小林 喬(外部理事) 上岡寛子

以上(順不同)

(2) 監事

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		常勤	2名
2~3	2	非常勤	0名

監事 深見栄一 清都崇史

以上(順不同)

(3) 評議員

定数 名	実数 名	選任区分・実数	
		1号評議員	5名
15~18	16	2号評議員	3名
		3号評議員	8名

評議員 上岡條二 上岡磨奈 大橋芳樹 高久哲史 渡邊博記 手束和正
笠原健一 大澤洋子 江頭信弘 岡部宣男 赤堀侃司 加藤澤男
田才 晃 藤井 健 ジェフリー ミラー ジョン モートン

以上(順不同)

(4) 教職員(2025年5月1日現在)

単位:名

学校名	教員数			職員数			総合計		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	125	122	247	96	19	115	221	141	362
白鷗大学足利高等学校	84	49	133	15	5	20	99	54	153
白鷗大学足利中学校	16	5	21	0	0	0	16	5	21
白鷗大学はくおう幼稚園	7	8	15	0	1	1	7	9	16
総合計	232	184	416	111	25	136	343	209	552

※学長及び副学長は大学専任教員にてカウントしている。

※法人部門所属職員は、大学部門にてカウントしている。

(ただし同法人内への出向者は、出向先の部門にてカウントしている。)

※同法人内における兼務教職員は、それぞれの本務部門にてカウントしている。

Ⅱ.事業の概要

Ⅰ. 前年度事業の概要

(Ⅰ)各学校の学事年表

実施事業(当初予定から変更して実施した行事を含む)

2024年

- 4月 入学式(大学、高等学校、中学校)・入園式
創立記念日(高等学校、中学校)
新入生オリエンテーションⅡ(中学校)
イースターパーティー(幼稚園)
開学記念日
- 5月 スポーツ大会(大学)
新入生歓迎球技大会(高等学校)
保育参加(幼稚園)
オープンキャンパス(大学)
- 6月 3年生保護者懇談会(大学)
- 7月 セタ祭り(幼稚園)
サマーフェスティバル(幼稚園)
お泊り保育(幼稚園)
芸術教室(中学校)
オープンキャンパス(大学)
オープンキャンパスⅠ(中学校)
学校説明会Ⅰ(中学校)
体育デー(中学校)
林間学校(中学校)
- 8月 学校説明会・見学会(高等学校)
入園説明会(幼稚園)
白鷗祭(高等学校)
- 9月 9月卒業式(大学)
白鷗大学フォーラム2024①(大学)
入園願書配布受付(幼稚園)
十五夜(幼稚園)
学校説明会・見学会(高等学校)

- 10月 1年生保護者懇談会(大学)
芸術鑑賞会(高等学校)
体育祭(中学校)
オープンキャンパス(高等学校)
オープンキャンパスⅡ(中学校)
学校説明会Ⅱ(中学校)
運動会(幼稚園)
卒園遠足(幼稚園)
小遠足(幼稚園)
学校説明会・見学会(高等学校)
- 11月 白鷗祭(大学)
体育祭(高等学校)
合唱祭(高等学校)
合唱祭(中学校)
やきいもパーティー(幼稚園)
- 12月 おゆうぎ会(幼稚園)
クリスマスパーティー(幼稚園)
おもちつき(幼稚園)年中・年長
スキー教室(中学校)
白鷗大学フォーラム2024②(大学)

2025年

- 1月 おもちつき(幼稚園)年少・満3歳
予餞会(高等学校)
- 2月 節分(豆まき)・1日入園(幼稚園)
予餞会(中学校)
新入生オリエンテーションⅠ(中学校)
修学旅行(高等学校)
- 3月 白鷗大学フォーラム2024③(大学)
海外研修旅行(中学校)
修学旅行(高等学校)
ブリティッシュヒルズ語学研修(高等学校)
ひなまつり(幼稚園)
卒業式(大学、高等学校、中学校)・卒園式

II.事業の概要

(2)各学校の主たる事業概要

① 法人部門

・食品ロス削減の啓発活動を実施

2024年5月8日および7月19日、「食品ロスをなくそう」を合言葉に、両キャンパスにおいて食品ロス削減の啓発活動を実施しました。これは、株式会社ニッポン様より、商慣習「3分の1ルール」により賞味期限内であっても流通できなくなった商品を無償でご提供いただき、学生へ配布することで、食品ロス削減やSDGsへの関心を高める目的で行われたものです。配布された食材はそうめんやパスタ、パスタソースなどあわせて9000点で、学生が希望する食品を選び、持ち帰る形で実施しました。

2025年5月27日には中学校・高等学校の生徒に向けて同活動を実施しており、今後も継続的にこうした啓発活動を展開していく予定です。



大学両キャンパスで行われた会場の様子

② 大学部門

・海外研修を実施

大学では外国語や異文化に興味を持つ学生を対象に、夏期と春期の休暇中に短期の海外研修プログラムを実施しています。2024年度は、インディアナ大学研修を8月25日～9月7日の14日間、ハワイ大学研修レギュラープログラムを9月2日～9月9日の8日間、ハワイ大学研修LAWプログラムを8月27日～9月9日の14日間、台湾研修を3月3日～3月8日の6日間の日程で行いました。参加学生は、現地の歴史や文化に触れたり、現地学生と交流したりするなどして有意義な時間を過ごしました。

・短大創立50周年スペシャルホームカミングデーの開催

2024年6月29日、鷗友会(本学同窓会)による「白鷗女子短期大学・白鷗大学女子短期大学部創立50周年スペシャルホームカミングデー」が行われ、約700名の卒業生が参加しました。白鷗女子短期大学は1974年、現在の太行寺キャンパスに英語科および幼児教育科の二学科を設置して開学しました。その後、定員の拡大や夜間部(二部)、経営科の設置などを経て、2006年に本学へと引き継がれ、32年間の歴史を終えました。記念式典では、本学ハンドベル部および卒業生による演奏が披露され、その後侍ジャパン元監督であり、北海道日本ハムファイターズCBO、ならびに本学経営学部教授でもある栗山英樹氏による特別講演が行われました。

・日米情報通信メディアフォーラムの開催

2024年11月9日、日米情報通信メディアフォーラム2024「近未来のデジタル社会への展望～10年後のデジタル社会～」が行われ、多くの学生が参加しました。本学の協定校であるハワイ大学総長のデイビット・ラズナー氏、クリスティーナ・ヒガ氏、日本における「インターネットの父」として知られる慶應義塾大学教授の村井純氏が登壇し、デジタル技術が今後どのように生活を変えていくのかを考察しました。

③ 高等学校・中学校部門

・新校舎披露式典を実施

2024年9月11日、市内の小中高等学校長を来賓にお迎えし、新校舎披露式典を新校舎アリーナにて挙行了しました。式典では新校舎のコンセプトや施設についての説明に加え、白鷗中学校生徒のピアノ独奏のほか、高校合唱部による校歌披露などが行われました。上岡理事長からは「新校舎は、生徒の皆さんの成長を願い、『創造力を育む場』となるよう建設しました。創造力や個性、様々な才能をどう伸ばすかは、この校舎で学んでいく皆さん次第です」と生徒たちへの激励の言葉がありました。

新校舎は、様々な場面で学びの場として利用できるフリースペース(ラーニングcommons)を校舎の中央に配し、HR教室や特別教室のほか、各自が学習したり、先生に指導を受けたりできる学習スペースが確保され、充実した学習環境が整備されています。



④ 幼稚園部門

・子育て支援事業の強化

大学との連携は、はくおう幼稚園の大きな特色のひとつであることから、今年度は白鷗大学教育学部児童教育専攻の教員による保護者向けの講演会を実施しました。

「はくおうラボ」と称し、子育て世代の関心の高いテーマを取り上げて実施しました。

第1回 2024年7月9日

第2回 2025年1月31日 2回シリーズ

テーマ

「絵本力 デジタルであふれた世界でふれあう身近な人との温かい時間」



次年度以降も子育て世代にとって関心の高い、役に立つ講演会を実施していく予定です。

II. 事業の概要

2. 白鷗大学の基本計画

教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、課題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人的ふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

基本理念

学生教育を中心とする大学作り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気ある大学を目指す

豊かな人間性と専門的知識の養成

幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として

課題発見・解決能力に優れた人材を育成する大学を目指す

地域及び国際社会との連携（地域活性化の中核的拠点となる）

地域に根ざして世界にはばたく人材を育成する大学を目指す

自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる自己点検評価を行い、

基本理念を実現するために大学改革を継続する

【白鷗大学3つのポリシー】

◎ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針について）

白鷗大学は、国際的視野を持ち、各分野の学修によって得られた専門的知識を活かして社会の発展に貢献できる人材の育成を目標とし、本学における教育を通して以下の能力を修得することをディプロマ・ポリシーとしています。

1. 二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献できる能力
2. 激変する国際社会の中にあって、十分な異文化理解のもとに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、行動できる能力
3. 本格的な高度情報社会において、最新の情報を的確に入手し、それを有効に活用したうえで効果的に情報を発信できる能力
4. 自らの判断、努力と責任に基づいて、社会に積極的に貢献できる豊かな教養と柔軟な思考力

◎カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針について）

白鷗大学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけさせることができるよう、以下の方針に沿って教育課程を編成することをカリキュラム・ポリシーとしています。

1. 激動する国際情勢に適切に対応し、積極的に国際貢献ができる確かな外国語運用能力と、他者と協調し相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を養う。
2. 各分野にわたる最新の講義体系の採用により、専門知識の習得を充実させるとともに、社会的要請に応え得る情報教育を実施する。
3. 人的ふれあいを重視した教員と学生の相互討論等を通じ、習得した専門知識に磨きをかけ、課題を適切に発見し、解決する力を養う。
4. リベラル・アーツを重視しつつ、知・徳・体を備えた人格の形成に資する教育を行う。

◎アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

白鷗大学は、大学の建学理念を具現化する言葉「PLUS ULTRA(さらに向こうへ)」の精神に沿った、チャレンジスピリット、パイオニアスピリットを有する入学者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしています。

(入学者選抜実施の基本原則)

本学では、次の二つの原則に則り入学者選抜を実施します。

個人の尊重:入学希望者一人ひとりの個性を尊重した評価を行います。

公平性:どのような境遇や背景のもとでも本学で学修できるように、経済的支援に配慮した選抜を実施します。

(入学者選抜評価の基本方針)

本学における学修に求められる基本的な資質能力及び潜在能力を、次の3つの観点から評価します。

1.【知識・技能】

基礎的・基本的な知識及び技能

2.【思考力・判断力・表現力】

知識及び技能を活用して思考し、判断し、表現する力

3.【主体性・多様性・協働性】

多様な人々と協働して主体的に学修に取り組む態度

(入学者選抜の特色)

本学では、各入学希望者の総合的な資質能力を個別・適正に評価するため、多様な方法で入学者選抜を実施します。

1.総合型選抜

総合型選抜は、本学で学ぶことを強く希望し、各学部の教育理念・目的を理解し、「何を学ぶか」明確な目的意識を持った入学者を受け入れるため実施します。

2.学校推薦選抜

学校推薦型選抜は、一定水準の基礎学力を有した者で、本学における諸科学分野の勉学に強い熱意を有し、かつ、その適性があると認められ、将来性のある者に対して広く大学の門戸を開放することを目的に実施します。

3.学業特待選抜

入学後に経済的支援を行う入学生を選抜する独自の選抜方法で、一定基準以上の優れた学力を有し、本学入学後、各学部の学習に意欲的に取り組み、個性豊かな覇気に富む学生に対して広く大学の門戸を開放することを目的に実施しています。

4.一般選抜

表現力の基礎となる言語運用能力を重視した「英語」「国語」の2科目の学力試験です。

5.共通テスト単独選抜

大学入学共通テストの結果により評価することで、本学から離れた地域からの受験生にも配慮し、入学希望者の受験機会を幅広く確保します。

6.特別入試

その他特別入試として、経営学部及び法学部のみ「社会人」、「帰国生徒」、「留学生」を若干名募集しています。

(1)事業運営の概要

(ア)教育環境の充実

2018年度から、JR 小山駅前の新キャンパスに大学本部及び経営学部の機能を移転させ、新キャンパスを本キャンパスとし、現在、経営学研究科・法学研究科・経営学部、法学部の2研究科2学部の学生、約3,000名が学んでいます。

本キャンパスでは、学生の学修、研究に資する最新の設備・機器を備えることはもちろん、学生にとって居心地の良い環境(アメニティ)を提供することで、総合的な教育環境の充実化を図っています。

一方、大行寺キャンパスは、2021年度に再整備が完了し、四季を感じながら快適に学業に打ち込める教育学部に特化したキャンパスとなっています。

・朝食・昼食支援の取り組み

学生に活動的・意欲的に一日を過ごしてもらえよう1999年から行ってきました「朝食無料サービス」。2020、2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となっていましたが、2022年に再開。栄養バランスも考慮されたメニューを無料で提供し、多くの学生が利用してきました。2024年度は、記録的な物価高騰への対応として、よ

II.事業の概要

り多くの学生を経済的に支援するため、本キャンパスおよび大行寺キャンパスにおいて「昼食 20%引きキャンペーン」を半年間実施しました。また、大行寺キャンパスの学生食堂シェモアにおいては、年間を通して 1 食 100 円で朝食を提供しました。

(イ) キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2024 年度は、栃木県小山市、下野市、茨城県古河市、結城市の 60 校に、148 人の学生が参加しました。

(ウ) 国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学制度・海外研修、また経営学部の学生を対象とした任意の留学制度を海外 18 大学との交流協定のもとに進めています。在学生が中心となって活動する国際交流プロジェクト「SIPS」では、オンデマンド留学やスタディラウンジなど、留学啓発・国際交流ができる場を学内に提供し、外国語や異文化に触れられる活動を積極的に進めています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

(エ) 地域・社会貢献活動の強化

・小山市との連携事業

白鷗大学と小山市は、2007 年 3 月に、人財、教育・研究、産業・雇用をはじめとする各分野で連携と協力により、地域の課題に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、連携に関する協定を締結し、年に 1 度連携事業報告会を開催しています。(2023 年度は小山市と連携協定を結ぶ団体等が一堂に会しての開催となりました。)

・結城市との連携事業

白鷗大学と結城市は、2016 年 3 月に、地域振興、学校教育・生涯学習、研究・人材育成、健康・福祉をはじめとする各分野で連携・協力することにより、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に連携協定を締結し、年に 1 度連携事業報告会を開催しています。(2023 年度はコロナ禍以降初めての対面開催となりました。)

・栃木市との包括連携事業

白鷗大学と栃木市は、2018 年 3 月に、地域振興及びまちづくり、地域人材育成、教育の振興など各分野で連携・協力することにより、相互の発展を図ることを目的に連携協定を締結しています。

・栃木県と地方創生の推進に向けた連携協定

白鷗大学と栃木県は、2022 年 3 月に、地域の課題に関する調査・研究、地域づくりを担う人材の育成、その他目的を達成するために必要な分野に関する連携協定を締結しています。

・野木町との包括連携協定

白鷗大学と野木町は、これまでも本学の個々の団体と野木町間で連携して様々な事業を行っていますが、2025 年 3 月に、地域振興、学校教育、生涯学習、研究・人材育成、健康・福祉、産業・雇用、環境、安全・安心、その他の分野において、より密接に協力して、様々な分野に関する包括的な連携を推進し、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に包括連携協定を締結しました。

・白鷗大学フォーラムの取り組みについて

2024年度の白鷗大学フォーラムは、第1回と第3回はWEB配信形式、第2回は会場（サントリーホール 小ホール）とライブ配信のハイブリッド形式にて開催いたしました。

全3回を通じたテーマは、「あなたと語る～明日への潮流～」

第1回目 9月8日（日）「激動する世界!リーダーたちの戦略と苦悩」

ゲスト:きたやまおさむ氏（本学学長、精神科医）
 後藤謙次氏（本学名誉教授、ジャーナリスト）
 嶋中雄二氏（本学教授、岡三証券エグゼクティブエコノミスト）
 中林美恵子氏（早稲田大学教授）

司会進行:菅家ゆかり氏（フリーアナウンサー）

第2回目 12月1日（日）「響け!祈りそして愛の歌～災禍の人々へ～」

ゲスト:きたやまおさむ氏（本学学長、精神科医）
 後藤謙次氏（本学名誉教授、ジャーナリスト）
 杉田二郎氏（歌手）
 松山猛氏（エッセイスト）
 平松稜大（歌手）

司会進行:永井美奈子氏（フリーアナウンサー）

第3回目 3月2日（日）「日本の活力!今年こそ変化への処方箋」

ゲスト:きたやまおさむ氏（本学学長、精神科医）
 嶋中雄二氏（本学教授、岡三証券エグゼクティブエコノミスト）
 岡田晴恵氏（本学教授）

司会進行:菅家ゆかり氏（フリーアナウンサー）

(オ) 高等教育修学支援認定校に選定

高等教育の修学支援新制度(※)では、大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号)に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学等を対象機関とすることとしており、本学は、高等教育の修学支援新制度の支援対象機関として認定されています。

※高等教育の修学支援新制度

支援対象となる学生(入学生・在学生)が、「機関要件」を満たした大学等(支援対象機関)に入学・在学することで、授業料・入学料の減免や日本学生支援機構による給付型奨学金の支給が行われる制度です。(2020年度から実施)

(2) 2024年度卒業・修了者数(9月卒業生含む)

(2025年3月31日現在)

大学		卒業者数
経営学部	経営学科	429 名
法学部	法律学科	289
教育学部	発達科学科	483
	児童教育専攻	244
	スポーツ健康専攻	122
	英語教育専攻	61
	心理学専攻	56
大学計		1,201
大学院		修了者数
	経営学研究科	3
	法学研究科	3
大学院計		6
総合計		1,207

II. 事業の概要

(3) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。学業特待生として全入学定員の1/3以上を募集しており、12月・1月選抜の成績優秀者には、学費全額免除生選考（書類審査、面接試験）があります。また2年次末には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

(4) キャンパス概要



本キャンパス

(大学院経営学研究科、大学院法学研究科、
経営学部、法学部)

〒323-8586

栃木県小山市駅東通り2-2-2

TEL 0285-22-1111

JR 小山駅東口より徒歩1分



大行寺キャンパス

(教育学部)

〒323-8585

栃木県小山市大行寺1117

TEL 0285-22-8900

JR 小山駅西口より無料スクールバスで5分、または
徒歩20分



3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科(普通科)4コースを有する総合高校で特色ある教育体制を敷いています。本校舎では、一人ひとりの個性を大切に、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。「進学コース」「文理進学コース」、「総合進学コース」等併せて897名の生徒が学んでいます。新校舎では、充実した教育環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。「特別進学コース」、「進学コース」の生徒392名が学んでいます。「PLUS ULTRA」(さらに向こうへ)を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2025年度入試では、筑波大学をはじめ国公立大学に22名が合格しました。また、早稲田大学、上智大学、東京理科大学、国際基督教大学等私立大学に271名が合格しました。うち白鷗大学には76名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

「SSH」から「HSS」へ

平成25年度～30年度までの5年間、文部科学省の指定を受けて実施したスーパーサイエンスハイスクール(SSH)活動を白鷗スーパーサイエンス(HSS)活動として継承しています。

- ・新校舎では、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成します。具体的には、大学教授による出張講演、大学研究室訪問、地域貢献も担う小学生を対象とした「白鷗理科教室」、科学体験講座、課題研究などに取り組んでいます。
- ・本校舎では、新校舎同様に科学的思考力や問題解決能力を育成することに加え、探求学習への取り組みや環境問題をテーマとした研究を重視しています。具体的には、環境問題を軸とした理科・社会の科目横断型探求活動、大学見学、授業体験、企業見学、英語講座などに取り組んでいます。

部活動の活発化

本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、軟式野球部、女子バスケットボール部、男子サッカー部、女子サッカー部、柔道部、ボクシング部、陸上部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

(3) 卒業生数

科	卒業生数
普通科	405名

*2025年3月1日、卒業式を挙行。

(4) 校舎概要



本校舎

(進学コース、総合進学コース)
〒326-0054
栃木県足利市伊勢南町 3-2
TEL 0284-41-0890
JR 足利駅南口より徒歩1分



新校舎

(特別進学コースSクラス・特別進学コース)
〒326-0054
栃木県足利市伊勢南町 4-3
TEL 0284-41-0801
JR 足利駅南口より徒歩1分

II.事業の概要

4. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、生徒各自の進路実現をめざし、家庭的な雰囲気の中で、基礎学力の充実や品性の陶冶を旨とする教育を行っています。2011年度に理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース(卒業時に自由に進路選択できる従来のコース)との2コース体制に移りましたが、2017年度入学生からは、全員が白鷗大学足利高等学校への入学資格を有した状態で、卒業時に自由に進路選択可能な単一の新体制に発展進化しています。

「PLUS ULTRA～さらに向こうへ～」の校訓のもと、生徒の天分や秘められた可能性を最大限に引き出す教育活動を展開しています。

(2) 重点事業の概要

確かな学力と高い知性の習得: 平日は7時間授業、土曜日は3時間授業(第3・5土曜日は除く)を実施し、主要5教科の授業時間数を多く確保しています。また英語・数学においては、少人数編成の習熟度別授業を実施し、一部のクラスでは先取り学習も行っています。さらに1年次より平日および夏季休業中に補習授業を実施しています。

異文化理解の深化: ネイティブによる英語コミュニケーション授業を実施して言語活動の充実に努めています。また教育目標の「広く国際的な感覚を身につける」を具現化する行事として、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行(2・3年生希望者対象)を実施しています。さらに外部講師を招聘した国際理解講座も行っています。

学校行事の運営: 林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒一人一人の豊かな人間性の育成に役立っています。また異学年交流行事が多く、主体性・協調性の涵養のみならずリーダーシップの育成にも役立っています。

セミナーの実施: 有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーや講座の実施を通じて、生徒の人間力を高める教育に力を入れています。

(3) 卒業生数

卒業生数
43名

* 2025年3月1日、第62回卒業式を挙行。

(4) 校舎概要



〒326-0054

栃木県足利市伊勢南町 4-3

TEL 0284-42-1131

JR 足利駅南口より徒歩1分

5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

1. 子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいをもち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
3. 教育環境が機能的に整備された幼稚園
4. 保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2024 年度は年少18名、年中23名、年長26名、計67名の園児でスタートを切りました。下記にあるような行事や日常の遊びや製作などをおして社会性を育み、豊かな心とたくましい体づくりを目指して保育に取り組んでいます。

主な行事

入園式、さつま苗植え、サマーフェスティバル、お泊り保育、十五夜、運動会、卒園遠足、やきいもパーティー、おゆうぎ会、おもちつき、ひなまつり、卒園式 など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「Fun Fun Kids」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

クラス	卒園者数
年長	26名

2025年3月16日、第49回卒園式を挙行。

(4) 園舎概要



〒323-0041
 栃木県小山市大行寺1195
 TEL 0285-38-2636

Ⅲ.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成25）年に改正され、2015（平成27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

2. 2024年度決算の概要

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の決算の概要のうち、主なものについて説明します。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、1年間の収入・支出毎の資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。2024年度の翌年度繰越支払資金は2,923百万円となり、前年度比250百万円の減少となりました。

（1）収入の部

① 学生生徒等納付金収入（6,515百万円）

授業料収入4,424百万円、入学金収入477百万円、施設設備資金収入1,516百万円。

② 手数料収入（133百万円）

入学検定料収入124百万円。2024年度の志願者数は大学院及び大学4,261名、高校3,416名、中学73名で総計7,750名でした。

③ 寄付金収入 (29 百万円)

特別寄付金 12 百万円、一般寄付金 17 百万円。

④ 補助金収入 (1,149 百万円)

国庫補助金収入 546 百万円
 県費補助金収入 599 百万円
 市費補助金収入 3 百万円

⑤ 資産売却収入 (3 百万円)

2024 年度は、資産売却をほとんど行っておらず、車両売却収入のみとなります。

⑥ 付随事業・収益事業収入 (22 百万円)

昨年度比 11 百万円増となっています。

⑦ 受取利息・配当金収入 (246 百万円)

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。昨年度比 39 百万円減となっています。

⑧ 雑収入 (283 百万円)

退職金財団交付金収入 116 百万円、退職金社団交付金収入 89 百万円で 2024 年度退職者に対する交付額です。施設設備利用料収入 50 百万円は土地・建物等の賃貸料及び教室貸出の利用料です。

⑨ 前受金収入 (1,258 百万円)

2024 年度に入学手続きをした 2025 年度新入生の納付金です。

⑩ その他の収入 (1,979 百万円)

特定資産の早期償還等の減により、前年度比 390 百万円減少となっています。

⑪ 資金収入調整勘定 (1,447 百万円)

期末未収入金 212 百万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 1,234 百万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

Ⅲ.財務の概要

(2) 支出の部

① 人件費支出 (3,645 百万円)

教員人件費 2,519 百万円、職員人件費 868 百万円、退職金 209 百万円。

② 教育研究経費支出 (2,565 百万円)

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額等である奨学費支出 1,076 百万円。学生生徒活動補助費支出 159 百万円、設備の管理委託料支出 610 百万円です。

③ 管理経費支出 (739 百万円)

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④ 借入金等利息支出 (16 百万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に対する支払利息です。

⑤ 借入金等返済支出 (480 百万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金の返済額です。

⑥ 施設関係支出 (509 百万円)

前年度比 3,324 百万円の減少となっています。

⑦ 設備関係支出 (173 百万円)

教育研究用機器備品支出	97 百万円
管理用機器備品支出	44 百万円
図書支出	26 百万円
車両支出	2 百万円
ソフトウェア支出	2 百万円

⑧ 資産運用支出(1,800 百万円) (2,020 百万円)

特定資産の期日前償還分減少等により、前年度比 220 百万円減少しています。

⑨ その他支出 (823 百万円)

主なものは前期末未払金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、事業活動ごとの収支の内容と均衡状態を明らかにし、経営状態を表したものです。企業会計における「損益計算書」に近似したものです。2024年度基本金組入前当年度収支差額は、▲182百万円となり、前年度比678百万円の減少となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

1. 教育活動収支差額（▲11百万円）

(1) 教育活動収入（8,094百万円）

① 学生生徒等納付金

大学部門前年度比51百万円の増加、その他の学校部門は、前年度比21百万円減となり、法人全体としては、前年度比29百万円の増加となりました。

② 経常費等補助金

大学部門における補助金の増加2百万円、その他の学校部門は、25百万円の減少となりました。

③ 雑収入

大学部門、高校部門、中学部門において退職者が減少したことによる退職金社団・財団からの交付金収入減等により、140百万円減少しました。

(2) 教育活動支出（8,106百万円）

① 人件費

大学は117百万円の減少、高校は121百万円の減少、中学は8百万円の減少、幼稚園は6百万円の減少により262百万円の増加となりました。

② 教育研究経費

高校、中学部門における減価償却額の増加により、前年度比203百万円の増加となりました。

③ 管理経費

高校、中学部門における減価償却額の増加、大学、高校部門の修繕費の増加により、前年度比104百万円増加となりました。

以上の要因等により教育活動収支差額は▲11百万円となり、前年度比195百万円減少となっています。

2. 教育活動外収支差額（231百万円）

(1) 教育活動外収入（248百万円）

① 受取利息・配当金

前年度比39百万円の減少となりました。

(2) 教育活動外支出（16百万円）

① 借入金等利息

前年度比7百万円の増加となりました。

以上の要因等により教育活動外収支差額は231百万円となり、前年度比46百万円減少となりました。

この結果、経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、219百万円となり、前年度比241百万円減少となりました。

Ⅲ.財務の概要

3. 特別収支差額（▲401 百万円）

(1) 特別収入（45 百万円）

① その他の特別収入

損害保険金、施設設備寄附金、施設設備補助金等によるもので、前年度比 8 百万円の減少となりました。

(2) 特別支出（447 百万円）

① 資産処分差額

資産の除却によるものであり、前年度比 428 百万円の増加となりました。

以上の要因等により特別収支差額は▲401 百万円となり、前年度比 436 百万円減少となりました。

4. 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあつた借入金の当年度返済額等を示すもので、774 百万円組入れています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示

して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「純資産」は前年度より 182 百万円減少し、35,854 百万円となりました。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。昨年度より 761 百万円減少しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

(2) 負債の部

① 借入金

長期借入金のうち 2025 年度に返済予定の借入金 4.8 億円は短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の 100%を退職給与引当金として計上しています。

(3) 基本金の部

① 第 1 号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第 4 号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

法人名： 学校法人白鷗大学

資金収支計算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,460,130,000	6,515,755,800	△ 55,625,800
手数料収入	158,060,000	133,332,380	24,727,620
寄付金収入	9,710,000	29,722,366	△ 20,012,366
補助金収入	1,100,300,000	1,149,064,276	△ 48,764,276
国庫補助金収入	497,450,000	546,225,300	△ 48,775,300
地方公共団体補助金収入	602,850,000	602,838,976	11,024
資産売却収入	0	30,000	△ 30,000
付随事業・収益事業収入	18,250,000	22,081,216	△ 3,831,216
受取利息・配当金収入	233,000,000	246,191,619	△ 13,191,619
雑収入	248,050,000	283,589,642	△ 35,539,642
前受金収入	1,092,000,000	1,258,683,269	△ 166,683,269
その他の収入	2,009,692,147	1,979,182,651	30,509,496
資金収入調整勘定	△ 1,414,085,349	△ 1,447,861,182	33,775,833
前年度繰越支払資金	3,174,363,498	3,174,363,498	0
収入の部合計	13,089,470,296	13,344,135,535	△ 254,665,239
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,798,600,000	3,645,725,058	152,874,942
教育研究経費支出	2,613,870,000	2,565,856,158	48,013,842
管理経費支出	830,850,000	739,623,282	91,226,718
借入金等利息支出	17,000,000	16,892,123	107,877
借入金等返済支出	480,000,000	480,000,000	0
施設関係支出	675,100,000	509,672,592	165,427,408
設備関係支出	202,350,000	173,838,717	28,511,283
資産運用支出	1,686,000,000	1,800,934,278	△ 114,934,278
その他の支出	785,075,514	823,503,638	△ 38,428,124
[予備費]	(45,000,000) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△ 457,318,474	△ 335,633,887	△ 121,684,587
翌年度繰越支払資金	2,452,943,256	2,923,723,576	△ 470,780,320
支出の部合計	13,089,470,296	13,344,135,535	△ 254,665,239

活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日から

2025年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,515,755,800
		手数料収入	133,332,380
		経常費等補助金収入	1,137,734,276
		教育活動資金収入計	8,094,348,092
	支出	人件費支出	3,645,725,058
		教育研究経費支出	2,565,856,158
		教育活動資金支出計	6,951,204,498
	差引		1,143,143,594
	調整勘定等		▲ 104,894,675
	教育活動資金収支差額		1,038,248,919
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	11,330,000
		施設整備等活動資金収入計	1,224,356,529
	支出	施設関係支出	509,672,592
		設備関係支出	173,838,717
		施設整備等活動資金支出計	1,984,491,909
	差引		▲ 760,135,380
	調整勘定等		▲ 11,643,536
	施設整備等活動資金収支差額		▲ 771,778,916
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		266,470,003
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		受取利息・配当金収入	246,191,619
		その他の活動資金収入計	680,776,477
	支出	借入金等返済支出	480,000,000
		借入金等利息支出	16,892,123
		その他の活動資金支出計	1,197,830,252
	差引		▲ 517,053,775
	調整勘定等		▲ 56,150
	その他の活動資金収支差額		▲ 517,109,925
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		▲ 250,639,922	
前年度繰越支払資金		3,174,363,498	
翌年度繰越支払資金		2,923,723,576	

法人名：学校法人白鷗大学

事業活動収支計算書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,460,130,000	6,515,755,800	△ 55,625,800
		手数料	158,060,000	133,332,380	24,727,620
		寄付金	9,510,000	18,073,337	△ 8,563,337
		経常費等補助金	1,100,300,000	1,137,734,276	△ 37,434,276
		国庫補助金	497,450,000	534,895,300	△ 37,445,300
		地方公共団体補助金	602,850,000	602,838,976	11,024
		付随事業収入	18,250,000	21,938,946	△ 3,688,946
		雑収入	248,050,000	267,428,482	△ 19,378,482
		教育活動収入計	7,994,300,000	8,094,263,221	△ 99,963,221
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	3,798,600,000			3,667,336,447	131,263,553
教育研究経費	3,789,970,000			3,537,164,255	252,805,745
管理経費	1,004,450,000			901,746,772	102,703,228
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	8,593,020,000			8,106,247,474	486,772,526
教育活動収支差額			△ 598,720,000	△ 11,984,253	△ 586,735,747
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	233,000,000	248,480,439	△ 15,480,439
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		233,000,000	248,480,439	△ 15,480,439
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	17,000,000	16,892,123	107,877
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		17,000,000	16,892,123	107,877	
教育活動外収支差額			216,000,000	231,588,316	△ 15,588,316
経常収支差額			△ 382,720,000	219,604,063	△ 602,324,063
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	29,999	△ 29,999
		その他の特別収入	200,000	45,375,344	△ 45,175,344
	特別収入計		200,000	45,405,343	△ 45,205,343
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	149,500,000	447,267,273	△ 297,767,273
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		149,500,000	447,267,273	△ 297,767,273	
特別収支差額			△ 149,300,000	△ 401,861,930	252,561,930
〔予備費〕		(41,000,000)			
		9,000,000			9,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 541,020,000	△ 182,257,867	△ 358,762,133
基本金組入額合計			△ 848,900,000	△ 774,004,922	△ 74,895,078
当年度収支差額			△ 1,389,920,000	△ 956,262,789	△ 433,657,211
前年度繰越収支差額			△ 13,085,871,554	△ 13,085,871,554	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 14,475,791,554	△ 14,042,134,343	△ 433,657,211
(参考)					
事業活動収入計			8,227,500,000	8,388,149,003	△ 160,649,003
事業活動支出計			8,768,520,000	8,570,406,870	198,113,130

貸借対照表

2025年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	34,594,809,202	35,356,042,422	△ 761,233,220
有形固定資産	31,489,139,150	32,516,918,131	△ 1,027,778,981
特定資産	2,261,373,600	2,165,572,410	95,801,190
その他の固定資産	844,296,452	673,551,881	170,744,571
流動資産	5,875,177,829	6,043,775,399	△ 168,597,570
資産の部合計	40,469,987,031	41,399,817,821	△ 929,830,790
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,508,175,296	2,966,621,306	△ 458,446,010
流動負債	2,107,806,870	2,396,933,783	△ 289,126,913
負債の部合計	4,615,982,166	5,363,555,089	△ 747,572,923
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,896,139,208	49,122,134,286	774,004,922
第1号基本金	49,406,139,208	48,632,134,286	774,004,922
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
繰越収支差額	△ 14,042,134,343	△ 13,085,871,554	△ 956,262,789
純資産の部合計	35,854,004,865	36,036,262,732	△ 182,257,867
負債及び純資産の部合計	40,469,987,031	41,399,817,821	△ 929,830,790

財 産 目 録

2024年 3月31日現在

I 資産総額	40,469,987,031 円
内 基本財産	31,820,675,667 円
運用財産	8,649,311,364 円
II 負債総額	4,615,982,166 円
III 正味財産	35,854,004,865 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一．基本財産	31,820,675,667
1．土地（借地権を含む）	258,585 m ² 6,171,734,231
2．建物	120,157 21,773,652,082
3．構築物	817,888,174
4．図書	305,243 冊 1,295,405,999
5．教具・校具・備品	5,154 点 1,488,010,818
6．建設仮勘定	212,888,500
7．その他	61,095,863
二．運用財産	8,649,311,364
1．預金・現金	2,923,723,576
2．積立金	160,115,820
3．退職給与引当特定資産	1,061,018,000
4．減価償却引当特定資産	1,200,355,600
5．第2号基本金引当特定資産	0
6．有価証券	2,622,656,550
7．その他	681,441,818
資産総額	40,469,987,031
負債額	
1.固定負債	2,508,175,296
(1)長期借入金	1,440,000,000
(2)退職給与引当金	1,068,175,296
2.流動負債	2,107,806,870
(1)短期借入金	480,000,000
(2)前受金	1,258,683,269
(3)未払金	239,315,413
(4)預り金	129,808,188
負債総額	4,615,982,166
正味財産（資産総額－負債総額）	35,854,004,865

Ⅲ.財務の概要

経年比較

(1) 資金収支の状況

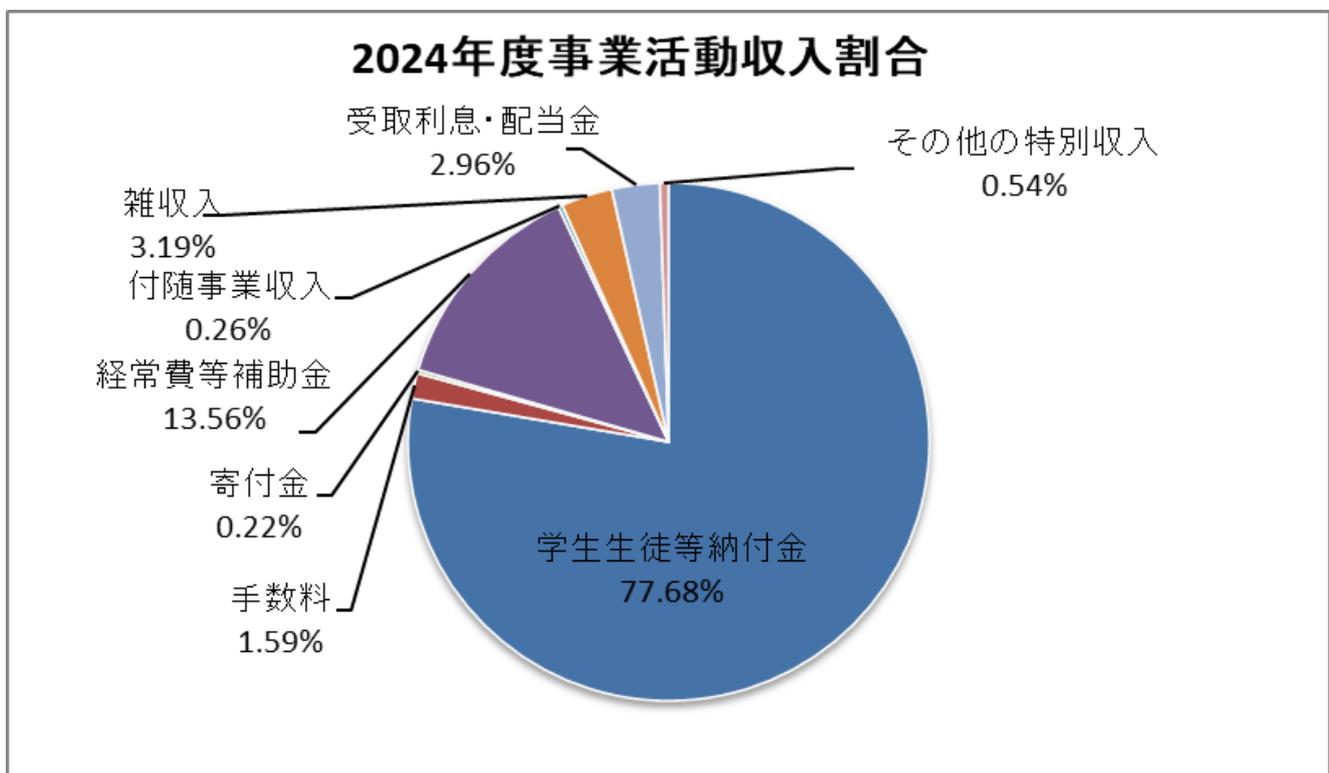
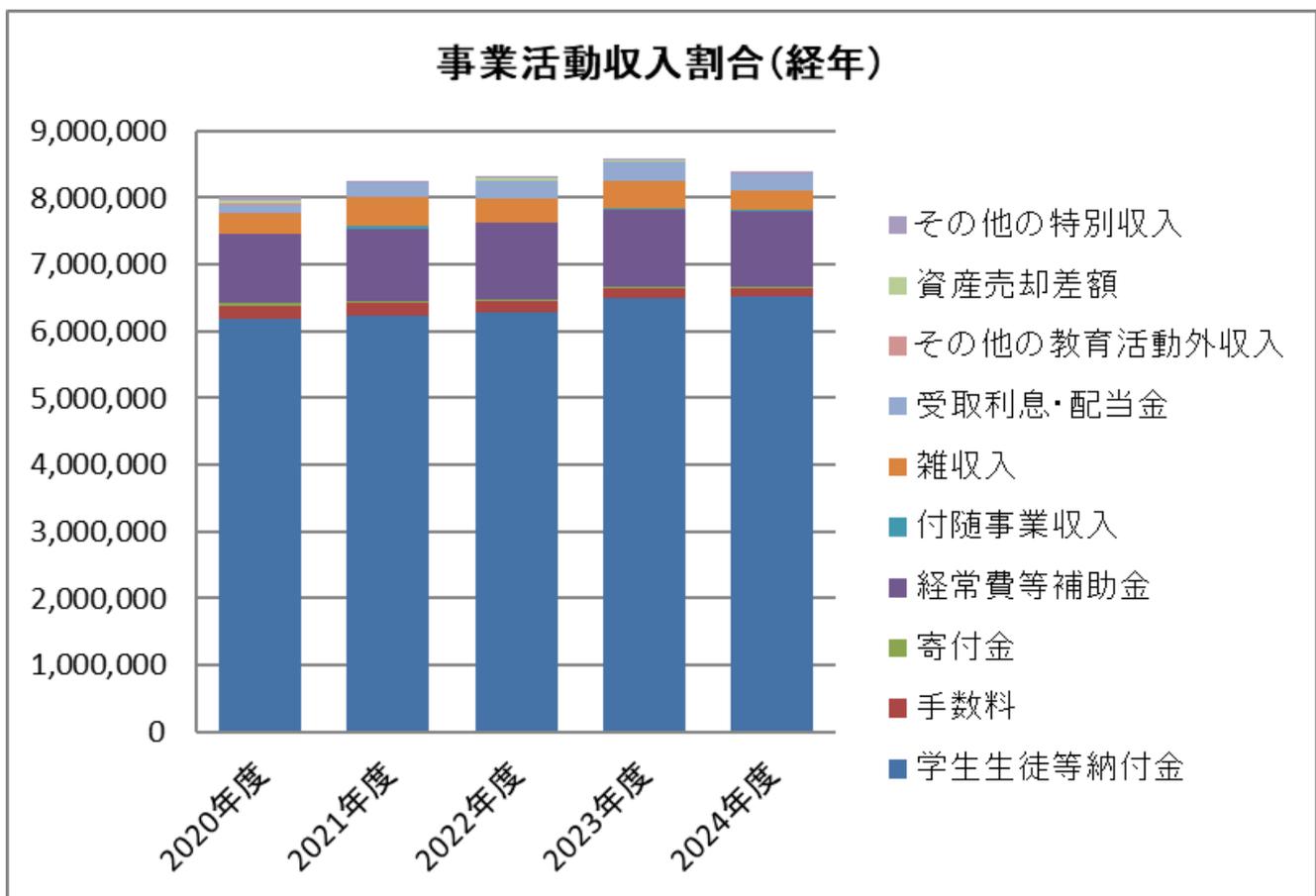
(単位：千円)

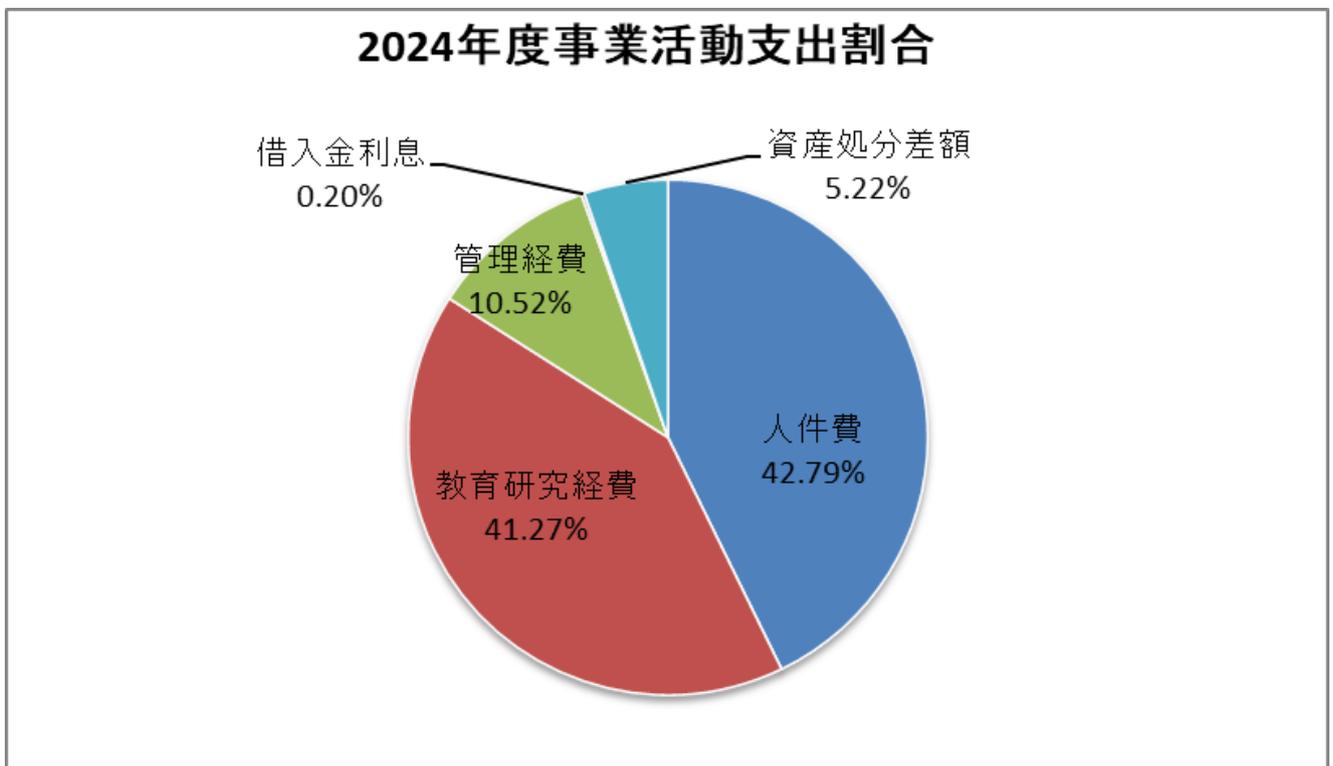
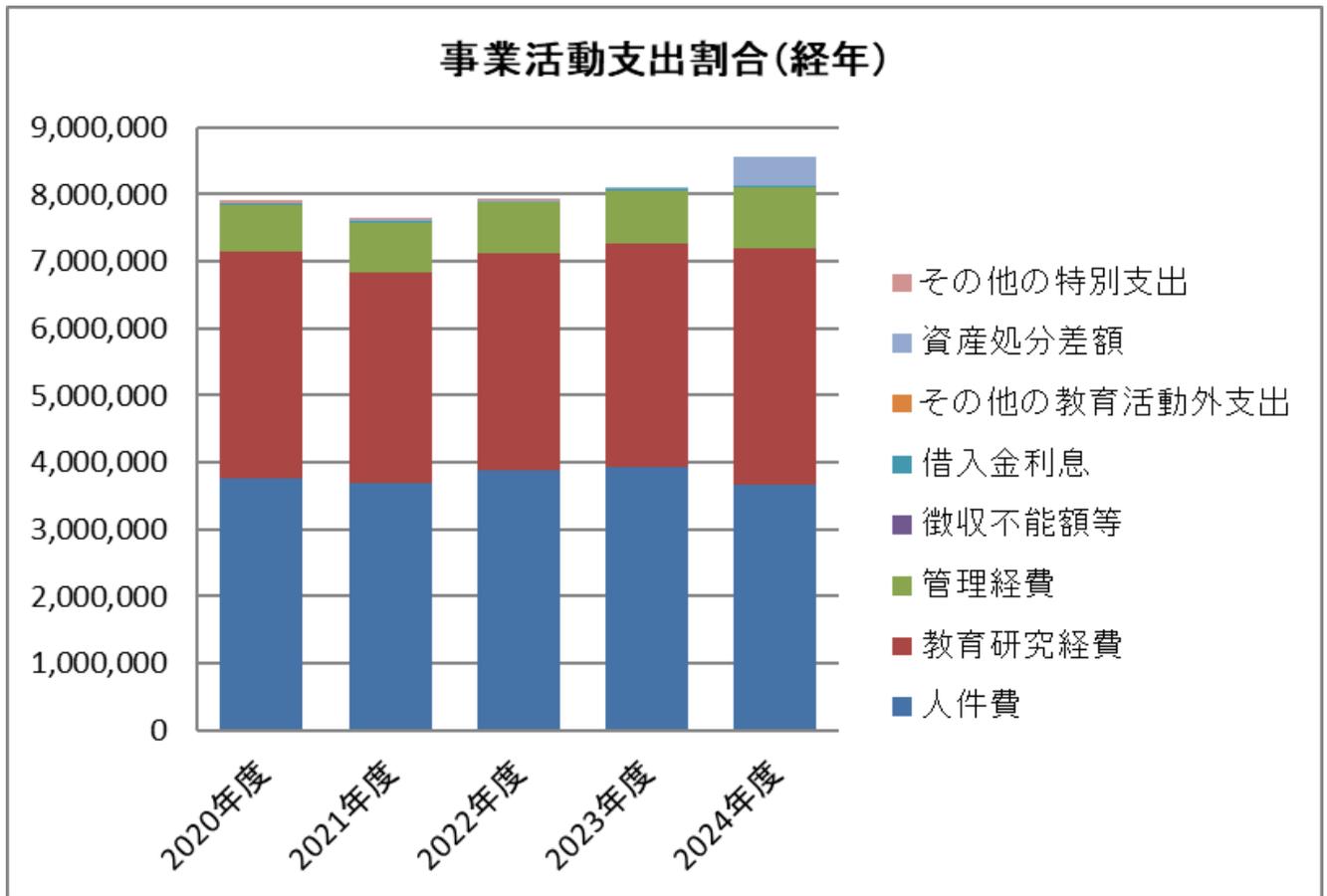
	科 目	2020 年 度	2021 年 度	2022 年 度	2023 年 度	2024 年 度
収 入 の 部	学生生徒納付金収入	6,183,482	6,236,455	6,273,830	6,486,689	6,515,755
	手数料収入	200,852	188,561	172,190	155,241	133,332
	寄付金収入	31,819	26,033	22,641	22,731	29,722
	補助金収入	1,078,789	1,076,779	1,179,195	1,179,557	1,149,064
	資産売却収入	95,976	570,437	584,550	364,409	30
	付随事業・収益事業収入	7,828	40,111	12,930	11,576	22,081
	受取利息・配当金収入	145,107	212,499	259,714	285,706	246,191
	雑収入	296,774	446,109	344,855	380,510	283,589
	借入金等収入	0	0	1,200,000	3,600,000	0
	前受金収入	1,285,468	1,328,948	1,371,928	1,234,958	1,258,683
	その他の収入	1,290,992	2,970,158	1,244,153	2,369,287	1,979,182
	資金収入調整勘定	△ 1,538,354	△ 1,574,714	△ 1,672,730	△ 1,731,397	△ 1,447,861
	前年度繰越支払資金	2,907,466	3,416,923	5,097,406	5,000,922	3,174,363
	合 計	11,986,199	14,938,299	16,090,662	19,360,192	13,344,135
支 出 の 部	人件費支出	3,687,033	3,632,194	3,875,746	3,927,643	3,645,725
	教育研究経費支出	2,376,570	2,160,700	2,242,931	2,372,405	2,565,856
	管理経費支出	556,864	606,881	615,790	643,530	739,623
	借入金等利息支出	22,651	15,653	11,176	9,843	16,892
	借入金等返済支出	800,000	800,000	800,000	2,800,000	480,000
	施設関係支出	279,365	333,034	2,188,024	3,833,030	509,672
	設備関係支出	140,041	249,277	105,392	657,301	173,838
	資産運用支出	742,966	1,896,069	932,059	2,020,042	1,800,934
	その他の支出	410,281	595,591	654,564	526,090	823,503
	資金支出調整勘定	△ 446,494	△ 448,503	△ 335,939	△ 604,055	△ 335,633
	次年度繰越支払資金	3,416,925	5,097,406	5,000,922	3,174,363	2,923,723
	合 計	11,986,199	14,938,299	16,090,662	19,360,192	13,344,135

(2) 事業活動収支の状況

(単位：千円)

		科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,183,482	6,236,455	6,273,831	6,486,689	6,515,755	
		手数料	200,852	188,562	172,190	155,241	133,332	
		寄付金	30,249	24,554	20,908	21,028	18,073	
		経常費等補助金	1,041,857	1,076,779	1,156,777	1,161,407	1,137,734	
		付随事業収入	7,400	40,061	12,679	11,481	21,938	
		雑収入	296,324	439,833	341,933	407,651	267,428	
		教育活動収入計	7,760,164	8,006,244	7,978,318	8,243,497	8,094,263	
	事業活動支出の部	人件費	3,772,937	3,685,213	3,878,033	3,929,404	3,667,336	
		教育研究経費	3,363,692	3,150,473	3,239,944	3,334,142	3,537,164	
		管理経費	705,910	753,234	771,813	796,860	901,746	
		徴収不能額等	607	0	0	0	0	
		教育活動支出計	7,843,146	7,588,920	7,889,790	8,060,406	8,106,247	
	教育活動収支差額			△ 82,982	417,324	88,528	183,091	△ 11,984
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	140,639	214,909	262,095	288,041	248,480
その他の教育活動外収入			6,901	0	0	0	0	
教育活動外収入計			147,540	214,909	262,095	288,041	248,480	
事業活動支出の部		借入金利息	22,651	15,653	11,175	9,843	16,892	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	22,651	15,653	11,175	9,843	16,892	
教育活動外収支差額			124,889	199,256	250,920	278,198	231,588	
経常収支差額			41,907	616,580	339,448	461,290	219,604	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	47,964	5,458	50,127	26,076	29	
		その他の特別収入	44,836	10,187	30,411	27,500	45,375	
		特別収入計	92,800	15,645	80,538	53,576	45,405	
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,888	27,208	4,123	18,872	447,267	
		その他の特別支出	49,500	4,885	315	0	0	
		特別支出計	54,388	32,093	4,438	18,872	447,267	
特別収支差額			38,412	△ 16,448	76,100	34,703	△ 401,861	
〔予備費〕								
基本金組入前当年度収支差額			600,132	600,132	415,548	495,993	△ 182,257	
基本金組入額合計			△ 992,039	△ 1,202,283	△ 1,689,800	△ 2,227,982	△ 774,004	
当年度収支差額			△ 391,907	△ 602,151	△ 1,274,252	△ 1,731,989	△ 956,262	
前年度繰越収支差額			△ 8,684,404	△ 9,596,125	△ 10,198,276	△ 11,469,460	△ 13,085,871	
基本金取崩額			0	0	3,067	115,577	0	
翌年度繰越収支差額			△ 9,076,311	△ 10,198,276	△ 11,469,460	△ 13,085,871	△ 14,042,134	
(参考)								
事業活動収入計			8,236,798	8,236,800	8,320,952	8,585,114	8,388,149	
事業活動支出計			7,636,666	7,636,668	7,905,404	8,089,120	8,570,406	
事業活動収支差額			600,132	600,132	415,548	495,994	△ 182,257	
経常収入			7,907,704	8,221,153	8,240,413	8,531,538	8,342,743	
経常支出			7,865,797	7,604,573	7,900,965	8,070,249	8,123,139	
経常収支差額			41,907	616,580	339,448	461,289	219,604	





Ⅲ.財務の概要

(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固 定 資 産	32,600,539	31,007,648	32,068,074	35,356,042	34,594,808
有形固定資産	28,615,748	28,033,984	29,145,037	32,516,918	31,489,139
うち、土地	5,884,782	5,884,782	5,884,346	5,883,406	5,883,406
うち、建物	19,167,862	18,504,719	17,896,490	22,818,574	21,773,652
うち、構築物	1,044,999	1,027,109	906,355	914,072	817,888
うち、教育研究用機器備品	1,015,976	926,531	826,225	1,253,008	1,174,561
特定資産	3,333,183	2,334,378	2,239,786	2,165,572	2,261,373
その他の固定資産	651,608	639,286	683,251	673,552	844,296
流 動 資 産	6,759,823	8,278,668	7,938,078	6,043,775	5,875,177
うち、現金・預金	3,416,923	5,097,406	5,000,922	3,174,363	2,923,723
うち、有価証券	2,938,337	2,810,605	2,500,506	2,403,172	2,622,656
合 計	39,360,362	39,286,316	40,006,152	41,399,817	40,469,987
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	2021年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
負 債	4,835,773	4,161,596	4,465,883	5,363,555	4,615,982
固 定 負 債	2,218,236	1,471,255	1,073,007	2,966,621	2,508,175
うち、長期借入金	1,200,000	400,000	0	1,920,000	1,440,000
うち、退職給与引当金	1,018,236	1,071,255	1,073,007	1,046,621	1,068,175
流動負債	2,617,537	2,690,340	3,392,876	2,396,934	2,107,806
うち、前受金	1,285,468	1,328,948	1,371,928	1,234,958	1,258,683
基 本 金	44,120,713	45,322,996	47,009,729	49,122,134	49,896,139
第 1 号 基 本 金	43,630,713	44,832,996	46,519,729	48,632,134	49,406,139
第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 9,596,125	△ 10,198,276	△ 11,469,460	△ 13,085,871	△ 14,042,134
(何)年度消費支出準備金					
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 9,596,125	△ 10,198,276	△ 11,469,460	△ 13,085,871	△ 14,042,134
合 計	39,360,359	39,286,316	40,006,152	41,399,817	40,469,987
減価償却額の累計額の合計額	16,302,568	17,270,341	18,411,958	18,903,204	19,495,602
基 本 金 未 組 入 額	2,021,289	1,304,192	1,603,741	2,614,066	1,925,000

(4)財務比率表

(単位:%)

貸借対照表関係比率

	比 率	評価*	算 式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均**
①	特定資産構成比率	△	特定資産/総資産	8.5	5.9	5.6	5.2	5.6	23.6
②	流動比率	△	流動資産/流動負債	258.3	307.7	234.0	252.1	278.7	267.1
③	負債比率	▼	総負債/純資産	14.0	11.8	12.6	14.9	12.9	13.3
④	基本金比率	△	基本金/基本金要組入額	95.6	97.2	96.7	94.9	96.3	97.5

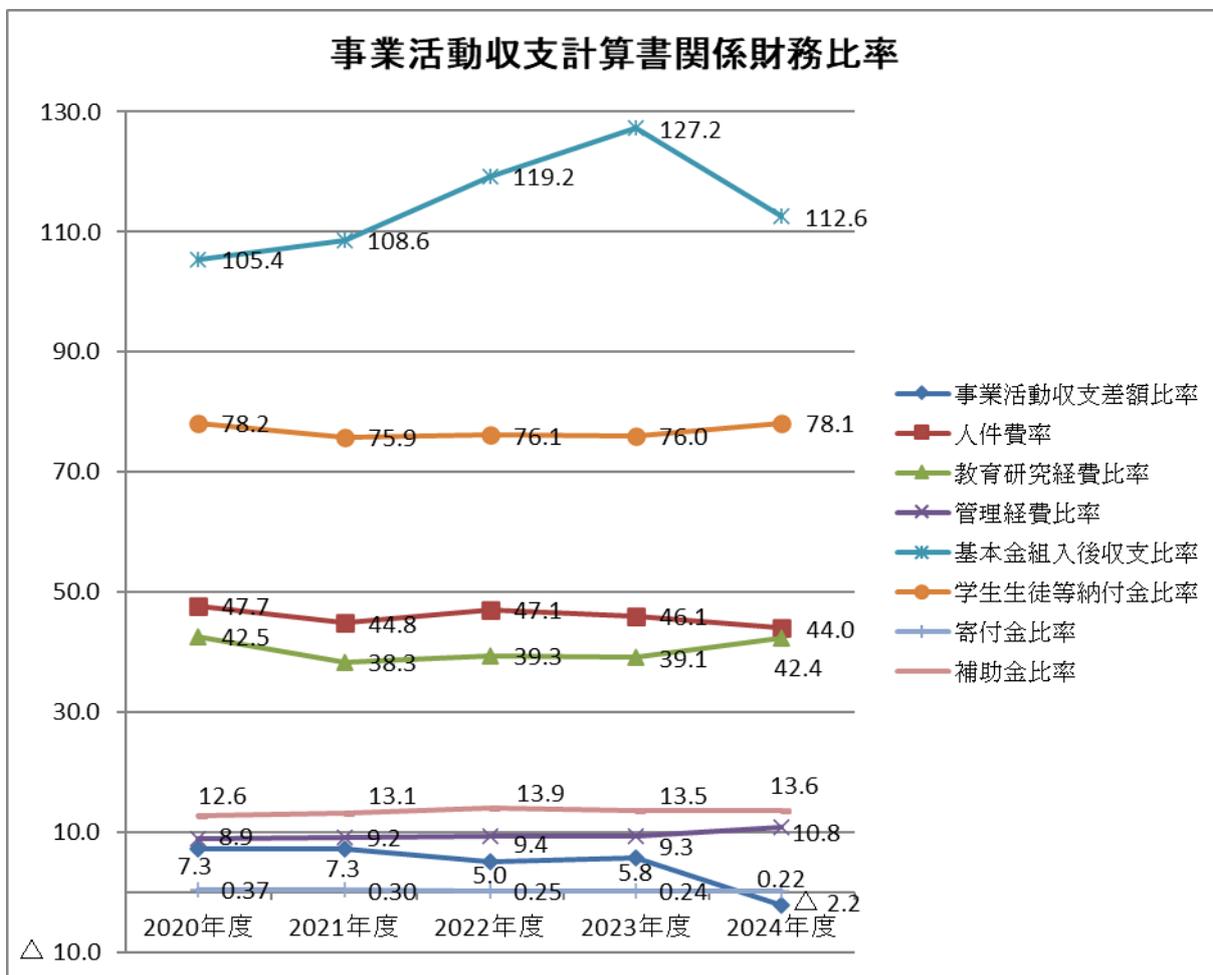
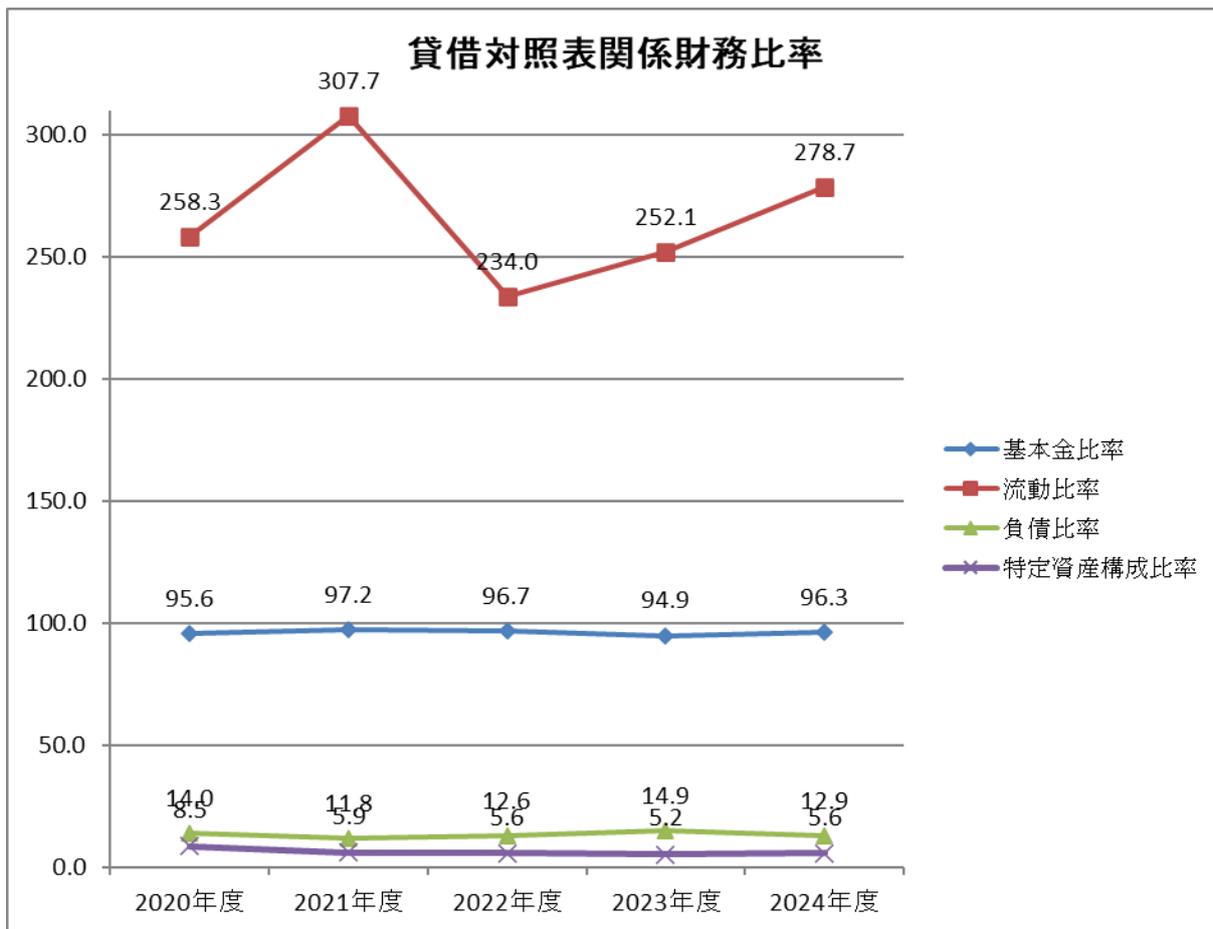
事業活動収支計算書関係比率

	比 率	評価*	算 式 (×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均**
⑤	人件費率	▼	人件費/経常収入	47.7	44.8	47.1	46.1	44.0	50.9
⑥	教育研究経費比率	△	教育研究経費/経常収入	42.5	38.3	39.3	39.1	42.4	36.6
⑦	管理経費比率	▼	管理経費/経常収入	8.9	9.2	9.4	9.3	10.8	8.7
⑧	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	7.3	7.3	5.0	5.8	△ 2.2	4.2
⑨	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額	105.4	108.6	119.2	127.2	112.6	106.1
⑩	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金/経常収入	78.2	75.9	76.1	76.0	78.1	72.9
⑪	寄付金比率	△	寄付金/事業活動収入	0.37	0.30	0.25	0.24	0.22	2.2
⑫	経常寄付金比率	△	教育活動収支の寄付金/経常収入	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	1.4
⑬	補助金比率	△	補助金/経常収入	12.6	13.1	13.9	13.5	13.6	14.4
⑭	経常補助金比率	△	教育活動収支の補助金/経常収入	13.2	13.1	14.0	13.6	13.6	14.3
⑮	基本金組入率	▼	基本金組入額/事業活動収入	12.0	14.6	20.3	26.0	9.2	9.7
⑯	経常収支差額比率	△	経常収支差額/経常収入	0.5	7.5	4.1	5.4	2.6	3.5
⑰	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額/教育活動収入計	△ 1.1	5.2	1.1	2.2	△ 0.1	1.2

*評価: △ 高いほうが良い、▼ 低いほうが良い、～ どちらともいえない

**全国平均: 日本私立学校振興・共済事業団発行「令和6年度版 今日の私学財政」から引用

Ⅲ.財務の概要



監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人白鷗大学寄附行為（令和4年2月28日施行）第7条の規定に基づき、学校法人白鷗大学の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における業務執行並びに財産の状況について監査を行いました。

その結果につき、本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会、その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（監査法人ナカチ）と連携し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から随時監査に関する報告を求め、計算書類及び付属明細書につき慎重に検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

2024年度学校法人白鷗大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）にも準拠しております。

学校法人白鷗大学の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

学校法人白鷗大学の業務決定及び業務執行状況、財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認いたしました。

2025年5月23日

学校法人白鷗大学

監事 瑞見 崇一 

監事 清都 崇史 

基礎データ

(1) 入園・入学者数5カ年推移

学校名			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
白鷗大学	大学院	経営学研究科	1	1	3	1	0	
			(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	
		法学研究科	5	6	6	4	5	
			(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	
		合計		6	7	9	5	5
			(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	
	学部	経営学部	経営学科	470	471	551	456	481
				(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
		法学部	法律学科	313	309	324	319	305
				(270)	(270)	(270)	(270)	(270)
		教育学部	発達科学科	500	509	503	531	540
				(430)	(430)	(430)	(430)	(430)
		合計		1,283	1,289	1,378	1,306	1,326
				(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
白鷗大学足利高等学校			438	433	468	427	442	
			(950)	(950)	(950)	(950)	(950)	
白鷗大学足利中学校			46	42	58	33	46	
			(120)	(120)	(120)	(120)	(120)	
白鷗大学はくおう幼稚園*			33	24	24	18	14	
			(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	
総合計			1,806	1,795	1,937	1,789	1,833	
			(2,240)	(2,240)	(2,240)	(2,240)	(2,240)	

上段は入学者数、下段の()は入学定員数

*幼稚園は年少クラスの入園者数

(2) 2025年度志願者・合格者(大学)

学部	学科・専攻	募集人員	志願者数	合格者数	
経営学部	経営学科	400	1,505	849	
法学部	法律学科	270	939	679	
教育学部	発達科学科	430	1,811	1,139	
	内訳(専攻)	児童教育	220	879	585
		スポーツ健康	120	463	236
		英語教育	50	223	161
		心理学	40	246	157
計		1,100	4,255	2,667	

(3) 2024年度国際交流留学生実績(大学)

研修内容	実施期間	参加人数
短期海外研修		
インディアナ大学研修	2024.8~9	12名
ハワイ大学研修レギュラープログラム	2024.9	11名
ハワイ大学研修LAWープログラム	2024.8~9	8名
台湾研修	2025.3	23名
経営学部海外留学プログラム		
ビクトリア大学	2024.9~12	13名
タコマコミュニティカレッジ	2024.9~12	4名
国内研修		
英語研修(学内研修・7'リフレッシュビルズ)	2025.2	53名

(4) 2024 年度大学 進路データ

白鷗大学 就職率 (2024年度実績)

(2025年5月1日現在)

学部	学科・専攻	卒業者	就職希望者(a)			未就職者		就職率
			内定者 (b)	臨採ほか (c)	未定 (d)	進学 (大学院)	進学 (その他 在宅等)	%
経営	経営	429	378	4	3	2	42	99.2%
法	法律	289	254	1	3	2	29	98.8%
教育	児童教育	244	199	30	0	3	12	100.0%
	スポーツ健康	122	88	24	0	3	7	100.0%
	英語教育	61	48	6	0	1	6	100.0%
	心理学	56	47	2	1	1	5	98.0%
合計		1,201	1014	67	7	12	101	99.4%

就職率=(b)+(c) / (a)

大学院	専攻	修了者	進学者	就職者	その他
経営	経営学	3	0	2	1
法	法律学	3	0	1	2
合計		6	0	3	3

※その他には、在職者を含む。

(5) 2024 年度学生・生徒・幼児納付金
・大学

	2022年度生~2025年度生			
	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	280,000			
授業料※	740,000	740,000	740,000	740,000
施設設備費	270,000	270,000	270,000	270,000
諸会費	17,000	17,000	17,000	17,000
計	1,307,000	1,027,000	1,027,000	1,027,000

※教育学部は、プラス40,000円となります。

・高等学校

	普通科(1年次)	普通科(2・3年次)
入学金	150,000	
学費	593,600	538,600
計	743,600	538,600

・中学校

	1年次	2・3年次
入学金	200,000	
学費	582,600	527,600
計	782,600	527,600

・幼稚園

	入園生	在園生
入園料	50,000	
保育料	280,800	280,800
計	330,800	280,800

・送迎の有無などにより増減あり。

・幼児教育無償化対象。

学校法人 白鷗大学
編 集:経営企画室
発 行:2025年5月